

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月15日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）
【会社名】	株式会社イメージ・マジック
【英訳名】	IMAGE MAGIC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山川 誠
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目3番11号
【電話番号】	03-6825-7510
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 栗原 俊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目3番11号
【電話番号】	03-6825-7510
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 栗原 俊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期累計期間	第28期 第2四半期累計期間	第27期
会計期間	自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日
売上高 (千円)	2,709,478	2,655,810	4,896,562
経常利益 (千円)	339,106	36,228	286,881
四半期(当期)純利益 (千円)	267,338	22,012	234,442
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	98,500	301,712	301,236
発行済株式総数 (株)	1,965,300	2,312,053	2,309,930
純資産額 (千円)	890,799	1,286,268	1,263,303
総資産額 (千円)	2,106,313	2,202,146	2,355,745
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	192.12	9.52	136.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	8.75	114.73
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	58.4	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,404	6,733	352,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,898	203,242	141,842
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,682	98,084	171,394
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	574,157	647,885	955,945

回次	第27期 第2四半期会計期間	第28期 第2四半期会計期間
計期間	自 2021年8月1日 至 2021年10月31日	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	101.90	9.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 第27期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,433,212千円となり、前事業年度末と比較して268,193千円の減少となりました。これは主に売掛金及び契約資産の増加59,895千円、仕掛品の増加16,306千円があったものの、現金及び預金の減少308,060千円、原材料及び貯蔵品の減少38,443千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は768,934千円となり、前事業年度末と比較して114,594千円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加94,872千円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は630,603千円となり、前事業年度末と比較して106,128千円の減少となりました。これは主に買掛金の増加64,419千円があったものの、その他の流動負債の減少81,693千円、未払法人税等の減少71,666千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は285,275千円となり、前事業年度末と比較して70,435千円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少50,676千円、リース債務の減少27,848千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,286,268千円となり、前事業年度末と比較して22,964千円の増加となりました。これは主に四半期純利益の計上22,012千円による利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当社は、「個性と創造性溢れる豊かな社会作りに貢献します。」を経営理念として、システムを活用したモノづくりのDX会社として事業を展開しております。

当社の展開するサービス内容としては、インターネットを利用して行うアパレルや雑貨を主とした商品へのオンデマンドプリントサービス、及びオンデマンドプリントの仕組みであるソフトウェアやハードウェアをアパレルメーカー、印刷会社などの事業者へ提供するソリューションサービスであります。

これらの実現のために、小ロット受注に対応したソフトウェアと、システムで制御できるハードウェアの開発を進め、ワークフローのDX化を推進しております。また、地球環境に対する負荷の低減に向けて、SDGsへの意識が高まるなか、当社も環境に配慮したモノづくりで社会に貢献できるよう努めております。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の流行がありながらも、まん延防止等重点措置は解除され各種イベントの開催が再開されるなど、一部持ち直しの動きがある一方、資源価格の上昇や急激な円安の進行による物価の上昇により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、オンデマンドプリントサービスでは、自社ECサイトの「オリジナルプリント.jp」について、Tシャツ掲載ページのリニューアルによる利便性の向上や、SEO対策によるサイト流入増に注力しました。

ソリューションサービスでは、前期から販売を開始したオンデマンド転写プリンター「Trans Jet」について、独自開発の日本製のインクを搭載することにより品質を改善し、拡販に努めました。

当第2四半期累計期間において、オンデマンドプリントサービスの売上高は2,441,467千円（前年同期比1.3%増）となりました。

また、ソリューションサービスの売上高は214,342千円（前年同期比28.3%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,655,810千円（前年同期比2.0%減）、営業利益は36,416千円（前年同期比89.3%減）、経常利益は36,228千円（前年同期比89.3%減）、四半期純利益は22,012千円（前年同期比91.8%減）となりました。

なお、当社はオンデマンドプリントソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は647,885千円となり、前事業年度末と比較して308,060千円の減少となりました。

当2四半期四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6,733千円（前年同期は219,404千円の獲得）となりました。

これは主に、減価償却費94,072千円、税引前四半期純利益36,639千円があった一方で、主に未払消費税等の減少を含むその他流動負債の減少88,783千円、法人税等の支払額78,528千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、203,242千円（前年同期は77,898千円の使用）となりました。

これは主に、工場の機械装置の積極的な設備投資による有形固定資産の取得による支出182,188千円、無形固定資産の取得による支出17,806千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、98,084千円（前年同期は141,682千円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出65,154千円、リース債務の返済による支出33,882千円があったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当社は、「個性と創造性溢れる豊かな社会作りに貢献します。」という経営理念のもと、最先端の印刷技術とIT技術を活用したオンデマンドプリントソリューション事業を推進し続けることを目的として、高品質かつ高速でTシャツ等への印刷を行うための独自技術の研究に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間における研究開発活動の総額は、8,313千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,312,053	2,312,053	東京証券取引所 (グロース市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	2,312,053	2,312,053	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年12月1日から本報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月1日～ 2022年10月31日 (注)	773	2,312,053	206	301,712	206	456,575

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本創発グループ	東京都台東区上野三丁目24番6号	709	30.70
山川 誠	東京都中央区	267	11.57
京田 諭	東京都江東区	90	3.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	89	3.87
キャブ株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目38番6号	82	3.57
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	81	3.50
株式会社トランザクション	東京都渋谷区渋谷3丁目28番13号	80	3.46
GMOペパボ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	80	3.46
坊野 寛	東京都江東区	56	2.42
株式会社ポリ・テープ・ジャパン	東京都墨田区両国4丁目7番11号	50	2.16
株式会社プラスワンインターナショナル	香川県高松市木太町5116番地20	50	2.16
株式会社エイエム	東京都中央区銀座1丁目22番11号	50	2.16
計	-	1,686	72.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,310,700	23,107	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,353	-	-
発行済株式総数	2,312,053	-	-
総株主の議決権	-	23,107	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年5月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,945	647,885
売掛金及び契約資産	331,091	390,987
商品	102,529	81,650
仕掛品	30,308	46,615
原材料及び貯蔵品	208,069	169,625
その他	74,481	97,718
貸倒引当金	1,020	1,269
流動資産合計	1,701,405	1,433,212
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	276,746	333,647
その他(純額)	249,446	287,417
有形固定資産合計	526,192	621,065
無形固定資産	36,856	48,613
投資その他の資産	91,290	99,255
固定資産合計	654,339	768,934
資産合計	2,355,745	2,202,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,444	219,864
1年内返済予定の長期借入金	115,868	101,390
未払法人税等	101,293	29,626
賞与引当金	27,747	25,038
その他	336,378	254,684
流動負債合計	736,731	630,603
固定負債		
長期借入金	225,864	175,188
リース債務	102,100	74,251
資産除去債務	27,746	35,835
固定負債合計	355,710	285,275
負債合計	1,092,442	915,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,236	301,712
資本剰余金	475,470	475,946
利益剰余金	486,669	508,682
自己株式	73	73
株主資本合計	1,263,303	1,286,268
純資産合計	1,263,303	1,286,268
負債純資産合計	2,355,745	2,202,146

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
売上高	2,709,478	2,655,810
売上原価	1,714,195	1,808,599
売上総利益	995,282	847,210
販売費及び一般管理費	654,043	810,794
営業利益	341,238	36,416
営業外収益		
受取利息	2	4
補助金収入	297	1,804
雑収入	491	485
営業外収益合計	791	2,294
営業外費用		
支払利息	2,922	2,089
その他	0	392
営業外費用合計	2,923	2,481
経常利益	339,106	36,228
特別利益		
受取補償金	47,021	-
有形固定資産売却益	-	1,315
特別利益合計	47,021	1,315
特別損失		
固定資産除却損	-	904
特別損失合計	-	904
税引前四半期純利益	386,127	36,639
法人税等	118,789	14,626
四半期純利益	267,338	22,012

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	386,127	36,639
減価償却費	82,740	94,072
貸倒引当金の増減額 (は減少)	-	248
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,744	2,709
受取利息	2	4
有形固定資産売却損益 (は益)	-	1,315
補助金収入	297	1,804
支払利息	2,922	2,089
受取補填金	47,021	-
固定資産除却損	-	904
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	149,152	59,895
棚卸資産の増減額 (は増加)	58,893	27,854
その他の流動資産の増減額 (は増加)	11,157	1,301
仕入債務の増減額 (は減少)	26,560	64,419
前受金の増減額 (は減少)	66,385	1,798
その他の流動負債の増減額 (は減少)	28,426	88,783
その他	28	125
小計	210,411	72,088
利息の受取額	2	4
利息の支払額	2,837	2,102
補助金の受取額	297	1,804
補填金の受取額	47,021	-
法人税等の支払額	35,490	78,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,404	6,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,843	182,188
有形固定資産の売却による収入	-	5,207
無形固定資産の取得による支出	11,656	17,806
敷金及び保証金の回収による収入	41	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,439	8,164
その他	-	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,898	203,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	59,834	65,154
リース債務の返済による支出	14,608	33,882
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,000	952
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	23,760	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,682	98,084
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	176	308,060
現金及び現金同等物の期首残高	574,334	955,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	574,157	647,885

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日)
給料及び手当	210,762千円	220,208千円
賞与引当金繰入額	8,906	16,583
貸倒引当金繰入額	-	1,749
荷造運送費	176,442	154,573

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日)
現金及び預金勘定	574,157千円	647,885千円
現金及び現金同等物	574,157	647,885

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2021年10月15日付で、新株予約権の行使による自己株式の処分により自己株式が95,040千円 (132,000株) 減少し、資本剰余金が71,280千円減少しております。

また、2021年10月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、自己株式24,900株の消却を行いました。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ17,928千円減少しております。

当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

当社は、オンデマンドプリントソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

当社は、オンデマンドプリントソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、オンデマンドプリントソリューション事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をサービス区分に分解した情報は、次のとおりであります。

前第2四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	オンデマンド プリント	ソリューション	合計
一時点で移転される財またはサービス	2,410,386	190,315	2,600,702
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	108,775	108,775
顧客との契約から生じる収益	2,410,386	299,091	2,709,478
外部顧客への売上高	2,410,386	299,091	2,709,478

当第2四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	オンデマンド プリント	ソリューション	合計
一時点で移転される財またはサービス	2,441,467	166,249	2,607,717
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	48,092	48,092
顧客との契約から生じる収益	2,441,467	214,342	2,655,810
外部顧客への売上高	2,441,467	214,342	2,655,810

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	192円12銭	9 円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	267,338	22,012
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	267,338	22,012
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,391,528	2,311,106
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	8 円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	205,241
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月15日

株式会社イメージ・マジック

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 秀 仁
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中井 清 二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージ・マジックの2022年5月1日から2023年4月30日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年5月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージ・マジックの2022年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。